

浜の活力再生プラン
(第2期)

1 地域水産業再生委員会 浜プラン ID:1102021

組織名	三厩地域水産業再生委員会
代表者名	会長 佐々木 信 昭

再生委員会の 構成員	三厩漁業協同組合、外ヶ浜町、青森県東青地域県民局地域農林水産部青森地方 水産業改良普及所
オブザーバー	青森県漁業協同組合連合会、青森県農林水産部水産局水産振興課

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	青森県外ヶ浜町三厩地域		
	一本釣漁業	75 経営体	75 人
	いか釣漁業	5 経営体	5 人
	さめ延縄漁業	8 経営体	8 人

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

三厩地域は、津軽半島東側に位置し津軽海峡に面した沿岸漁業が中心の地域である。
漁獲状況は、過去5年平均値が漁獲数量297t、漁獲金額391百万円で、主要魚種のクロマグロは、漁獲数量59tで全体の19.9%、漁獲金額234百万円で全体の59.9%を占めている。
近年は、主力魚種であるマグロ、スルメイカ等の回遊性魚類の来遊量の減少により、平成18年から平成20年までの平均漁獲量の790tと比較すると37.6%に止まっており、さらに水産物の消費量の減少による魚価の低迷と漁業資材及び燃油の高騰により漁業経営は圧迫され厳しい状況となっている。

(2) その他の関連する現状等

組合員97名のうち、70才以上が60名、60代が25名、50代が8名、40代が4名と高齢化が進み、組合員資格を持たないものの後継者として出漁している50代の1名、40代の1名、30代の2名を含めても深刻な担い手不足の状況にあり、今後、組合員を確保するための対策が必要となる。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

浜プランの取組により、漁獲数量を増加させるのは困難なものの、青森県で最大の漁獲量及び単価となっている大間町の大間マグロとの差を埋めるため、さらなる鮮度保持技術の向上及び当地区で漁獲されたマグロのブランド化を目指す。

漁業収入向上のための取組

- ① 更なる魚価の向上を目指し、漁獲物の鮮度保持技術の習得と船上活〆処理等による品質管理を図る。
- ② 町内外の販売施設を利用して直接販売を行い、宣伝及び魚価の向上を図る。

漁業コスト削減のための取り組み

- ① 省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。
- ② 共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合の回避や燃油コストの削減を図る。
- ③ 船底清掃及び減速航行の取組を継続し、漁業経費削減を図る。

その他の取り組み

①県内加工業者や地元飲食店との連携による魚の消費拡大を継続する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

青森県における小型いかつり漁業の資源管理計画に基づく公的制限の遵守と自主的管理措置の実施。

青森県津軽海峡海域における一本釣り漁業、アブラツノザメはえ縄漁業及びタコ籠・はえ縄・タコたる流し漁業の資源管理計画に基づく自主的管理措置の実施。

青森県津軽海峡における採藻漁業の試験管理計画に基づく自主的管理措置の実施。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）

以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて、見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	<p>一本釣り漁業 漁業者は、平成26年に完成した「クロマグロ船上処理マニュアル」を活用し、船上処理技術の向上を図り、血抜き、尾鰭切断、神経締め、内蔵処理を行った後、殺菌海水での洗浄、砕氷と殺菌海水での水氷冷却までの一連の作業を迅速に実施して単価の向上を図り、目標年の漁業所得24.9%向上を目指して取り組む。 また、漁業者は水産物鮮度保持講習会で修得した技術により、鮮魚出荷するマダイ、ソイ等について、綺麗な魚体を保つため必要最小限の活〆跡となるよう処理するとともに、砕氷を活用した低温管理を徹底し、漁協は活〆処理したものを他の鮮魚と区別して出荷することにより、単価を向上させる。</p> <p>いか釣り漁業 漁業者は、イカを釣り上げた後、量を調整した砕氷を、コテを使用して発泡スチロール箱の底部に平らに押し詰めた上でイカを迅速に並べ、異物混入しないようすぐに蓋をする。さらに直射日光等による高温化を防ぐため、魚箱をシートで覆うことにより低温管理（5℃以下）を徹底し、魚価の向上を図る。これらの取り組みにより目標年の漁業所得11.8%向上を目指す。なお、溶解水によるイカの体色変色を防止するため、底部に水抜き穴のついた発泡スチロール箱を使用する。</p> <p>さめ延縄漁業 漁業者は、加工場等の要望を受け、サメを釣り上げた後に血抜きや神経締め処理を施し、砕氷冷却することで鮮度保持に努め、出荷時には殺菌海水で洗浄しさらに低温管理を徹底することによって単価の向上に取り組み、目標年の漁業所得22.1%向上を目指す。 また、漁業者は、マリン・エコラベル・ジャパン生産段階認定を受けており、資源管理計画に基づき小型個体1.5kg以下及び特大個体8kg以上のアブラツノザメの放流にも取り組む。</p> <p>その他漁業 漁業者は、漁協及び水産業改良普及所等と協力し枯渇した磯資源を再生するため、区画漁業権内に保護区を設定し、スポアバッグ方式でヨレモクの母藻を設置して藻場を造成する。また、藻場造成後は定期的にモニタリングを実施し、駆除による密度管理を徹底してキタムラサキウニによる食害を防ぎ、藻場の保全に努める。 さらに、漁業者は、稚ナマコ種苗の潜水による放流事業を進め、害敵駆除や漁獲サイズ規制（100g以下個体の再放流）による資源管理を徹底し、密漁防止に向けた漁場監視等の活動をあわせて行うことで放流効果を向上させ、漁獲量・漁獲金額の向上を目指す。</p>
--------------	--

	<p>その他の取り組み</p> <p>漁業者と漁協は県内加工業者と連携し、冷凍施設（-60℃での急速冷凍）の活用による地元飲食店へのマグロの提供を進めるとともに、地元で漁獲される水産物の販売強化を図るべく、販売戦略を定め、消費地で開催されるイベント等にも参加し、消費者ニーズの把握に努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>漁業者は省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。</p> <p>漁業者は共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合の回避や燃油コストの削減を図る。</p> <p>漁業者は、船底、舵、プロペラ等を洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施し、さらに0.2ノットの減速航行に努め燃油消費量を5%減らし、漁業経費について、一本釣り漁業といか釣り漁業では0.8%、さめ延縄漁業では0.4%削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>効率的な操業体制の確立支援事業（国）</p>

2年目（平成32年度）

漁業収入向上のための取組	<p>一本釣り漁業</p> <p>漁業者は、平成26年に完成した「クロマグロ船上処理マニュアル」を活用し、船上処理技術の向上を図り、血抜き、尾鰭切断、神経締め、内蔵処理を行った後、殺菌海水での洗浄、砕氷と殺菌海水での水氷冷却までの一連の作業を迅速に実施して単価の向上を図り、目標年の漁業所得24.9%向上を目指して取り組む。</p> <p>また、漁業者は水産物鮮度保持講習会で修得した技術により、鮮魚出荷するマダイ、ソイ等について、綺麗な魚体を保つため必要最小限の活〆跡となるよう処理するとともに、砕氷を活用した低温管理を徹底し、漁協は活〆処理したものを他の鮮魚と区別して出荷することにより、単価を向上させる。</p> <p>いか釣り漁業</p> <p>漁業者は、イカを釣り上げた後、量を調整した砕氷を、コテを使用して発泡スチロール箱の底部に平らに押し詰めた上でイカを迅速に並べ、異物混入しないようすぐに蓋をする。さらに直射日光等による高温化を防ぐため、魚箱をシートで覆うことにより低温管理（5℃以下）を徹底し、魚価の向上を図る。これらの取り組みにより目標年の漁業所得11.8%向上を目指す。なお、溶解水によるイカの体色変色を防止するため、底部に水抜き穴のついた発泡スチロール箱を使用する。</p> <p>さめ延縄漁業</p> <p>漁業者は、加工場等の要望を受け、サメを釣り上げた後に血抜きや神経締め処理を施し、砕氷冷却することで鮮度保持に努め、出荷時には殺菌海水で洗浄しさらに低温管理を徹底することで単価の向上に取り組む、目標年の漁業所得22.1%向上を目指す。</p> <p>また、漁業者は、マリン・エコラベル・ジャパン生産段階認定を受けており、資源管理計画に基づき小型個体1.5kg以下及び特大個体8kg以上のアブラツノザメの放流にも取り組む。</p> <p>その他漁業</p> <p>漁業者は、漁協及び水産業改良普及所等と協力し枯渇した磯資源を再生するため、区画漁業権内に保護区を設定し、スポアバッグ方式でヨレモクの母藻を設置し藻場を造成する。また、藻場造成後は定期的にモニタリングを実施し、駆除による密度管理を徹底してキタムラサキウニによる食害を防ぎ、藻場の保全に努める。</p> <p>さらに、漁業者は、稚ナマコ種苗の潜水による放流事業を進め、害敵駆除や漁獲サイズ規制（100g以下個体の再放流）による資源管理を徹底し、密漁防止に向けた漁場監視等の活動をあわせて行うことで放流効果を向上させ、漁獲量・漁獲金額の向上を目指す。</p>
--------------	---

	<p>その他の取り組み</p> <p>漁業者と漁協は県内加工業者と連携し、冷凍施設（-60℃での急速冷凍）の活用による地元飲食店へのマグロの提供を進めるとともに、地元で漁獲される水産物の販売強化を図るべく、販売戦略を定め、消費地で開催されるイベント等にも参加し、消費者ニーズの把握に努める。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>漁業者は省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。</p> <p>漁業者は共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合の回避や燃油コストの削減を図る。</p> <p>漁業者は、船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨し、付着生物防止処理を実施し、さらに0.2ノットの減速航行に努め燃油消費量を5%減らし、漁業経費について、一本釣り漁業といか釣り漁業では0.8%、さめ延縄漁業では0.4%削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>効率的な操業体制の確立支援事業（国）</p>

3年目（平成33年度）

漁業収入向上のための取組	<p>一本釣り漁業</p> <p>漁業者は、平成26年に完成した「クロマグロ船上処理マニュアル」を活用し、船上処理技術の向上を図り、血抜き、尾鰭切断、神経締め、内蔵処理を行った後、殺菌海水での洗浄、砕氷と殺菌海水での水氷冷却までの一連の作業を迅速に実施して単価の向上を図り、目標年の漁業所得24.9%向上を目指して取り組む。</p> <p>また、漁業者は水産物鮮度保持講習会で修得した技術により、鮮魚出荷するマダイ、ソイ等について、綺麗な魚体を保つため必要最小限の活〆跡となるよう処理するとともに、砕氷を活用した低温管理を徹底し、漁協は活〆処理したものを他の鮮魚と区別して出荷することにより、単価を向上させる。</p> <p>いか釣り漁業</p> <p>漁業者は、イカを釣り上げた後、量を調整した砕氷を、コテを使用して発泡スチロール箱の底部に平らに押し詰めた上でイカを迅速に並べ、異物混入しないようすぐに蓋をする。さらに直射日光等による高温化を防ぐため、魚箱をシートで覆うことにより低温管理（5℃以下）を徹底し、魚価の向上を図る。これらの取り組みにより目標年の漁業所得11.8%向上を目指す。なお、溶解水によるイカの体色変色を防止するため、底部に水抜き穴のついた発泡スチロール箱を使用する。</p> <p>さめ延縄漁業</p> <p>漁業者は、加工場等の要望を受け、サメを釣り上げた後、血抜き、神経締め処理を施し、砕氷冷却することで鮮度保持に努め、出荷時には殺菌海水で洗浄しさらに低温管理を徹底することで単価の向上に取り組み、目標年の漁業所得22.1%向上を目指す。</p> <p>また、漁業者は、マリン・エコラベル・ジャパン生産段階認定を受けており、資源管理計画に基づき小型個体1.5kg以下及び特大個体8kg以上のアブラツノザメの放流にも取り組む。</p> <p>その他漁業</p> <p>漁業者は、漁協及び水産業改良普及所等と協力し枯渇した磯資源を再生するため、区画漁業権内に保護区を設定し、スポアバッグ方式でヨレモクの母藻を設置し藻場を造成する。また、藻場造成後は定期的にモニタリングを実施し、</p>
--------------	---

	<p>駆除による密度管理を徹底してキタムラサキウニによる食害を防ぎ、藻場の保全に努める。</p> <p>さらに、漁業者は、稚ナマコ種苗の潜水による放流事業を進め、害敵駆除や漁獲サイズ規制（100g以下個体の再放流）による資源管理を徹底し、密漁防止に向けた漁場監視等の活動をあわせて行うことで放流効果を向上させ、漁獲量・漁獲金額の向上を目指す。</p> <p>その他の取り組み</p> <p>外ヶ浜町内・今別町内の販売施設（「ウエル蟹(かに)」、「なもわーも等」）を利用して、自らが水揚げ、活締め・神経締め、一次加工した漁獲物を試験的に直接販売する。同時並行で、出荷・販売する方法を具体的に検討する。また外ヶ浜町・今別町の各種イベントでの販売について、イベント企画団体等と協議を行い店頭販売に際して必要な事項を整理し、次期イベントでの店頭販売についての依頼をする。</p> <p>主なイベント…外ヶ浜町(外ヶ浜町港まつり7月)、 今別町(津軽海峡今別産ウニまつり6月)</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業者は省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。</p> <p>漁業者は共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合の回避や燃油コストの削減を図る。</p> <p>漁業者は、船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨し、付着生物防止処理を実施し、さらに0.2ノットの減速航行に努め燃油消費量を5%減らし、漁業経費について、一本釣り漁業といか釣り漁業では0.8%、さめ延縄漁業では0.4%削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 効率的な操業体制の確立支援事業（国）</p>

4年目（平成34年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>一本釣り漁業</p> <p>漁業者は、平成26年に完成した「クロマグロ船上処理マニュアル」を活用し、船上処理技術の向上を図り、血抜き、尾鰭切断、神経締め、内蔵処理を行った後、殺菌海水での洗浄、砕氷と殺菌海水での水氷冷却までの一連の作業を迅速に実施して単価の向上を図り、目標年の漁業所得24.9%向上を目指して取り組む。</p> <p>また、漁業者は水産物鮮度保持講習会で修得した技術により、鮮魚出荷するマダイ、ソイ等について、綺麗な魚体を保つため必要最小限の活〆跡となるよう処理するとともに、砕氷を活用した低温管理を徹底し、漁協は活〆処理したものを他の鮮魚と区別して出荷することにより、単価を向上させる。</p> <p>いか釣り漁業</p> <p>漁業者は、イカを釣り上げた後、量を調整した砕氷を、コテを使用して発泡スチロール箱の底部に平らに押し詰めた上でイカを迅速に並べ、異物混入しないようすぐに蓋をする。さらに直射日光等による高温化を防ぐため、魚箱をシートで覆うことにより低温管理（5℃以下）を徹底し、魚価の向上を図る。これらの取り組みにより目標年の漁業所得11.8%向上を目指す。なお、溶解水によるイカの体色変色を防止するため、底部に水抜き穴のついた発泡スチロール箱を使用する。</p> <p>さめ延縄漁業</p> <p>漁業者は、加工場等の要望を受け、サメを釣り上げた後、血抜き、神経締め処理を施し砕氷冷却することで鮮度保持に努め、出荷時には殺菌海水で洗浄しさらに低温管理を徹底することで単価の向上に取り組み、目標年の漁業所得2</p>
---------------------	---

	<p>2. 1%向上を目指す。</p> <p>また、漁業者は、マリン・エコラベル・ジャパン生産段階認定を受けており、資源管理計画に基づき小型個体 1.5kg 以下及び特大個体 8kg 以上のアブラツノザメの放流にも取り組む。</p> <p>その他漁業</p> <p>漁業者は、漁協及び水産業改良普及所等と協力し枯渇した磯資源を再生するため、区画漁業権内に保護区を設定し、スポアバッグ方式でヨレモクの母藻を設置し藻場を造成する。また、藻場造成後は定期的にモニタリングを実施し、駆除による密度管理を徹底してキタムラサキウニによる食害を防ぎ、藻場の保全に努める。</p> <p>さらに、漁業者は、稚ナマコ種苗の潜水による放流事業を進め、害敵駆除や漁獲サイズ規制（100g 以下個体の再放流）による資源管理を徹底し、密漁防止に向けた漁場監視等の活動をあわせて行うことで放流効果を向上させ、漁獲量・漁獲金額の向上を目指す。</p> <p>その他の取り組み</p> <p>外ヶ浜町内・今別町内の販売施設（「ウエル蟹(かに)」、「なもわーも等」）を利用して、自らが水揚げ、活締め・神経締め、一次加工した漁獲物の直接販売の数量を増加させる。また、消費者を対象としたアンケート等を実施することに努める。</p> <p>・外ヶ浜町・今別町の各種イベントにおいて、津軽海峡産の、うに、もずく等を店頭販売し、イベントに訪れる来場者に対し積極的にPRする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業者は省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。</p> <p>漁業者は共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合の回避や燃油コストの削減を図る。</p> <p>漁業者は、船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨し、付着生物防止処理を実施し、さらに 0.2 ノットの減速航行に努め燃油消費量を 5% 減らし、漁業経費について、一本釣り漁業といか釣り漁業では 0.8%、さめ延縄漁業では 0.4% 削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>効率的な操業体制の確立支援事業（国）</p>

5 年目（平成 35 年度）

取組の最終年度であり、前年度に引続き行うが、目標達成が確実なものとなるよう、プランの取組状況を確認しつつ、必要に応じて施策の見直しを行う。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>一本釣り漁業</p> <p>漁業者は、平成 26 年に完成した「クロマグロ船上処理マニュアル」を活用し、船上処理技術の向上を図り、血抜き、尾鰭切断、神経締め、内蔵処理を行った後、殺菌海水での洗浄、砕氷と殺菌海水での水氷冷却までの一連の作業を迅速に実施して単価の向上を図り、目標年の漁業所得 24.9% 向上を目指して取り組む。</p> <p>また、漁業者は水産物鮮度保持講習会で修得した技術により、鮮魚出荷するマダイ、ソイ等について、綺麗な魚体を保つため必要最小限の活〆跡となるよう処理するとともに、砕氷を活用した低温管理を徹底し、漁協は活〆処理したものを他の鮮魚と区別して出荷することにより、単価を向上させる。</p> <p>いか釣り漁業</p> <p>漁業者は、イカを釣り上げた後、量を調整した砕氷を、コテを使用して発泡スチロール箱の底部に平らに押し詰めた上でイカを迅速に並べ、異物混入しないようすぐに蓋をする。さらに直射日光等による高温化を防ぐため、魚箱をシートで覆うことにより低温管理（5℃以下）を徹底し、魚価の向上を図る。これらの取り組みにより目標年の漁業所得 11.8% 向上を目指す。なお、溶解水によるイカの体色変色を防止するため、底部に水抜き穴のついた発泡スチロール箱を使用す</p>
---------------------	---

	<p>る。</p> <p>さめ延縄漁業 漁業者は、加工場等の要望を受け、サメを釣り上げた後、血抜き、神経締め処理を施し砕氷冷却することで鮮度保持に努め、出荷時には殺菌海水で洗浄しさらに低温管理を徹底することで単価の向上に取り組み、目標年の漁業所得22.1%向上を目指す。 また、漁業者は、マリン・エコラベル・ジャパン生産段階認定を受けており、資源管理計画に基づき小型個体1.5kg以下及び特大個体8kg以上のアブラツノザメの放流にも取り組む。</p> <p>その他漁業 漁業者は、漁協及び水産業改良普及所等と協力し枯渇した磯資源を再生するため、区画漁業権内に保護区を設定し、スポアバッグ方式でヨレモクの母藻を設置し藻場を造成する。また、藻場造成後は定期的にモニタリングを実施し、駆除による密度管理を徹底してキタムラサキウニによる食害を防ぎ、藻場の保全に努める。 さらに、漁業者は、稚ナマコ種苗の潜水による放流事業を進め、害敵駆除や漁獲サイズ規制(100g以下個体の再放流)による資源管理を徹底し、密漁防止に向けた漁場監視等の活動をあわせて行うことで放流効果を向上させ、漁獲量・漁獲金額の向上を目指す。</p> <p>その他の取り組み 外ヶ浜町内・今別町内の販売施設(「ウエル蟹(かに)」、「なもわーも等」)を利用して、自らが水揚げ、活締め・神経締め、一次加工した漁獲物の直接販売の数量を増加させる。また、昨年度に引続き消費者を対象としたアンケート等を実施し、課題を整理・抽出するとともに最重要点については、検討して取組の改善を行う。 外ヶ浜町・今別町の各種イベントにおいて、津軽海峡産の、うに、もずく等を店頭販売し、イベントに訪れる来場者に対し積極的にPRする。また、「津軽海峡産本まぐろ」のPRとして三厩漁協事務所において、-60℃冷凍本まぐろの柵売販売について周知し、販売促進の強化を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>漁業者は省エネ機器の導入を進め、漁業コストの削減を図る。 漁業者は共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合の回避や燃油コストの削減を図る。 漁業者は、船底、舵、プロペラ等を洗浄、研磨し、付着生物防止処理を実施し、さらに0.2ノットの減速航行に努め燃油消費量を5%減らし、漁業経費について、一本釣り漁業といか釣り漁業では0.8%、さめ延縄漁業では0.4%削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 効率的な操業体制の確立支援事業(国)</p>

(5) 関係機関との連携

再生委員会、三厩漁協、外ヶ浜町、青森地方水産業改良普及所及び青森県漁業協同組合連合会等の関係機関と連携し、当地区の漁業形態に適合した水産物の鮮度保持に関する情報の共有と、消費者ニーズに対応した生産段階での衛生管理を実施し、高品質な水産物の生産に努め漁業経営の安定化を目指す。
 また、県内外水産加工業者、販売業者、飲食店等とも新たな提携を図り、水産物の消費拡大を目指す。

4 目標

(1) 所得目標

一本釣り漁業 漁業所得の向上10%以	基準年	平成25年度～29年度の平均 : 漁業所得
-----------------------	-----	--------------------------

上	目標年	平成35年度	: 漁業所得
---	-----	--------	--------

いか釣り漁業 漁業所得の向上10%以上	基準年	平成25年度～29年度の平均 : 漁業所得	
	目標年	平成35年度	: 漁業所得

さめ延縄漁業 漁業所得の向上10%以上	基準年	平成25年度～29年度の平均 : 漁業所得	
	目標年	平成35年度	: 漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>一本釣り漁業 一本釣り漁業者75名のうち59名の平成25年から平成29年までの5年間の漁業所得平均値を基準年とし算出。</p> <p>いか釣り漁業 いか釣り漁業者5名のうち2名の平成25年から平成29年までの5年間の漁業所得平均値を基準年として算出。</p> <p>さめ延縄漁業 さめ延縄漁業者8名のうち4名の平成25年から平成29年までの5年間の漁業所得平均値を基準年として算出。</p> <p>目標年の漁業所得は算定根拠参照。</p>
--

(3) 所得目標以外の成果目標

マダイ、ソイ等の活〆処理出荷割合	基準年	平成29年度: 2%
	目標年	平成35年度: 5%

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>現状はごく一部の漁業者のみが実施しているため、2%程度しか実施していない(漁協聞き取り)。 この割合を増加させることを目標とする。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	省エネ機器導入に取り組むことで、燃油消費量等漁業経費の削減が図られる。
効率的な操業体制の確立支	共同で出漁時間帯や出漁日を交互に設定することで、統一的な航行規制を行い、漁場競合や燃油コストの削減を図る。

援事業 (国)	
------------	--